

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	学び - 26	小学校運営事業	☐ 法定受託事務
所管課	学びみらい部 児童生徒支援課		評価者 児童生徒支援課 課長 内田 竜宏
一般	会計	款 55	項 10 目 05
総合計画上の位置付け	分野名	学校教育	施策の方針名 教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校の児童生徒等	意図	安定した学校運営を支援するため。
効果	質の高い公教育の実施を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☒ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 令和8 年度） ☐ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	・市立小学校への校内 フリースペースの整備	・市立小学校への校内 フリースペースの整備	
予算額（千円）	2,553	5,135	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	2,553	5,135	0
当初人員配置数	0.3	0.0	0.0
人件費（千円）	2,561	0	0
事業実績	・市立小学校への校内 フリースペースの整備		
決算額（千円）	2,519		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	2,519	0	0
人員配置実績数	0.3	0.0	0.0
人件費（千円）	2,485	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
活1	指標名	校内フリースペース設置数	校	5	16	9		
	実績につながる活動	各学校に什器の設置。各学校に導入に係る説明。				2,498		
活2	指標名	まなびばサポーターの配置数	人	7	32	14		
	実績につながる活動	フリースペースに配置するまなびばサポーターの採用活動				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	全国的な不登校児童生徒数の増加による学校内における新たな居場所、学び場の創出の必要性
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	各学校と調整を行いながら順番に校内フリースペースを設置することができた。 また、運営には欠かせないまなびばサポーターの採用活動についても計画を立てて取り組むことができた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	校内フリースペースに通室できた児童数（延べ）	人	112	7	112			1 2
成2	校内フリースペースへの通室を通じて通常の教室に戻れた児童数	人	27	7	43			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	成果指標No.1及び2について、校内フリースペース設置後、その学校では利用する児童生徒がおり、これまで教室に通えなかった児童生徒の新たな居場所となっている。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	校内フリースペース設置等の環境整備（活動結果）によって、着実に通室する児童生徒数等（成果指標）は増加している。利用する児童生徒が安心して利用ができるよう、安定した環境設定が求められる。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	□ 十分に出ている	■ 概ね出ている	□ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	□ ある	■ なし	
		関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない	
	公平性	受益者負担	□ 導入済	□ 導入予定	■ 導入できない
方向性	評価実施年度の方向性 ⇒		評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	■ 事業内容は現状通り	■ ① 事業内容は現状通りとする		
		□ 事業内容は見直し済	⇒ □ ② 事業内容は見直す	→ □ 拡大 □ 縮小 □ その他	
		□ 事業を休止又は廃止済	⇒ □ ③ 事業は休止又は廃止する		
		□ 他事業と統合済	⇒ □ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合
方向性	予算規模の方向性	□ 予算規模は現状維持	□ ⑤ 予算規模は現状維持とする		
		■ 予算規模は拡大済	⇒ □ ⑥ 予算規模は拡大する		
		□ 予算規模を縮小済	⇒ ■ ⑦ 予算規模は縮小する		

課題への対応		結果	具体的な内容	
今後の取組方針（見直し方針）	前年度の新たな課題への対応結果	解決	まなびばサポーターに対する研修協議の場を年に2回ほど実施した。	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たな課題あり	まなびばサポーターと学校教員の情報連携	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性はない	令和8年度で整備事業（市内全校整備）が完了するため。	
	総評	通常の教室に通うことができないなどの理由で学習の機会等が損なわない環境づくりは校内フリースペースに求められており、各校整備することができた。今後はその場の充実等を図っていく。		
			上位施策への寄与度	
			A	

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	不登校児童生徒の割合（上段：小学校、下段：中学校） ※数値は令和6年度（2024年度）、市町村立のみ								
団体名	鎌倉市	神奈川県	全国						
他市実績	2.9%	2.5%	2.3%						
	6.4%	6.7%	6.8%						
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		本市の不登校児童生徒の割合は、神奈川県及び全国の平均と比較して同様な傾向であり、継続的に不登校児童生徒支援に取り組んでいく必要がある。							